

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	障害者施設整備助成					所管	福祉部 障害福祉課	
	行政計画	事業NO.	179	計画事業名	日中活動の場の整備促進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり							
		[小 柱] (5)障害者の地域生活を支える支援の充実						[事業開始] 平成27年度	
	根拠法令等		要綱	[法令等名]	台東区心身障害者(児)施設等整備運営補助要綱				[終了予定] - 年度
	事業対象	直接対象:障害者施設を整備する法人 最終的な対象:区内在住の障害者							
	事業目的	障害者施設を整備する法人に対して、整備費を助成することにより、区内在住の障害者の地域生活の場となる障害者施設の増設を図る。							
	事業内容	知的障害者グループホーム、知的障害者生活介護施設、身体障害者生活介護施設等を整備する法人に対して、整備費を助成する。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度		
	活動指標	助成件数	件	1	-	1	0		
		施設整備数(累計整備数)	箇所	1(3)	-	1(1)	0(1)		
	決算額 (単位:千円)				-	5,000	0		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	2,005	2,229		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	5,000	0		
		総経費			-	7,005	2,229		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	0	0		
一般財源(区負担額)			-	7,005	2,229				
前回評価から改善した事項	知的障害者グループホームと知的障害者生活介護施設を含めて、事業者と物件探しを積極的に行うとともに、区有地の活用についても検討を行った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	障害のある人が安心して暮らすためには、障害者施設が重要であり、民間事業者による施設整備を促すには、整備費の助成は必要である。						
	効率性	3	障害者施設を整備する民間事業者に対して、その整備費の一部を助成することで、慣れ親しんだ地域で生活するための居住環境及び日中活動の場を効率的に整備することができる。						
	手段の適切性	2	台東区内で障害者施設を整備する民間事業者に整備費の一部を助成している。しかし、区内で民間事業者が不動産物件を見つけるのは難しく、今後は民有地だけでなく、区有地の活用などを検討していく。						
	目的達成度	1	障害福祉計画の目標である、知的障害者グループホーム及び知的障害者生活介護施設のいずれについても、整備に至らなかった。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
障害者施設を計画的に整備をすることにより、障害のある方の要望に応えることができる。整備することができなかった知的障害者グループホームおよび知的障害者生活介護施設の整備については、引き続き区有地の活用を含め積極的に整備促進を図っていく必要がある。									